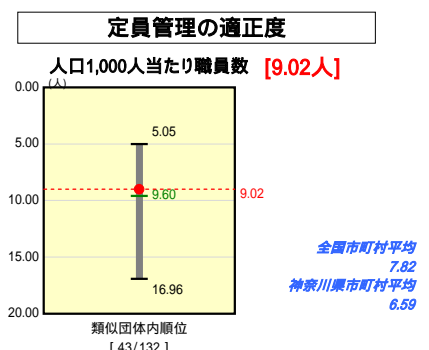
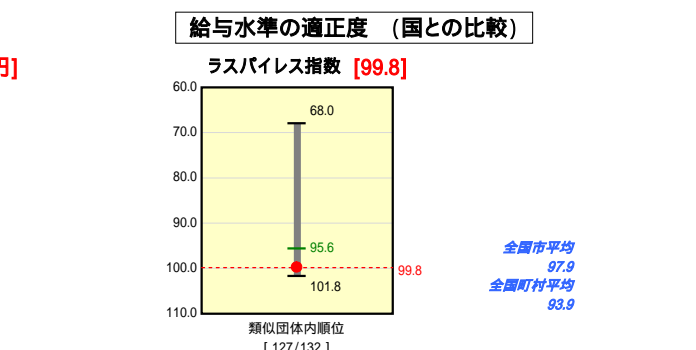
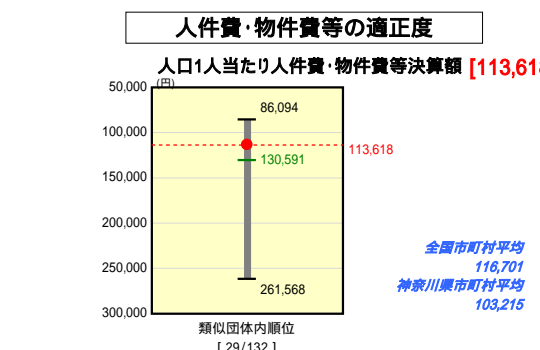
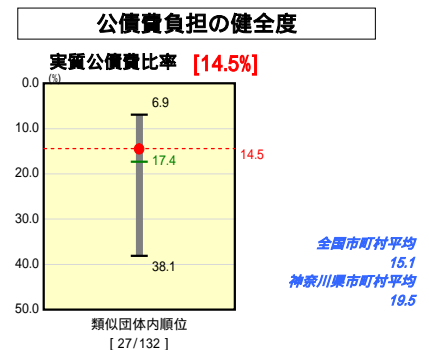
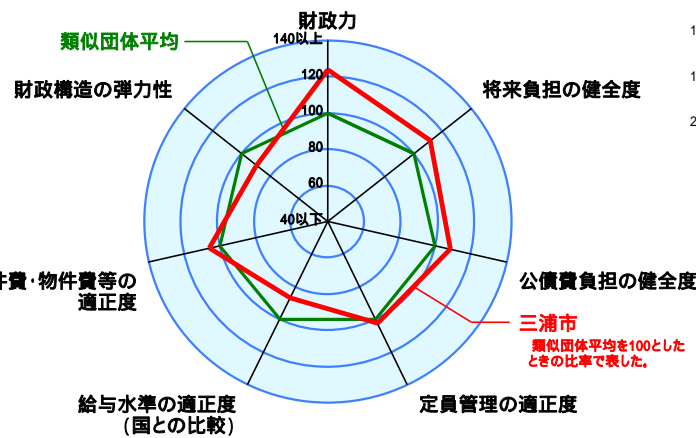
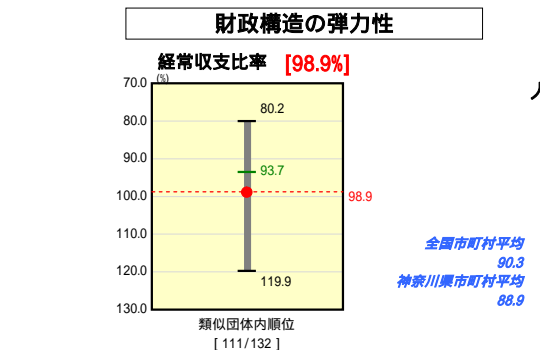
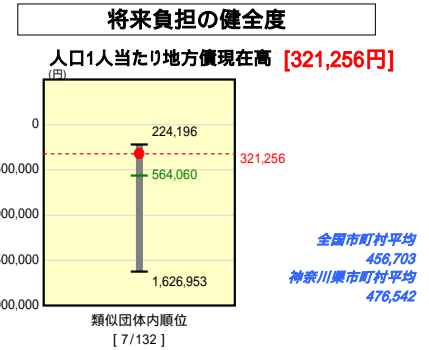
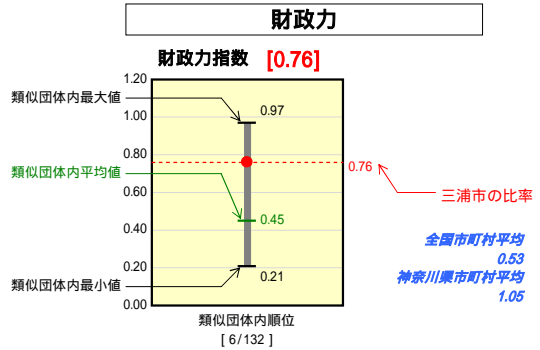


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 三浦市

人口	50,454	人(H19.3.31現在)
面積	32.28	km ²
歳入総額	17,210,988	千円
歳出総額	16,811,647	千円
実質収支	345,878	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 微増ではあるが、この4年間連続して伸びており、類似団体平均も上回っている。しかし、平成17年度国勢調査人口が5万人を切り、市税収入が県内市最下位の状態が続いていることから、引き続き歳出の緊縮を図るとともに、税徴収率向上等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を下回っており、前年度比0.9%減、うち人件費は1.9%減となっている。しかし、人件費については、類似団体平均と比較して経常収支比率に占める割合が高いことから、集中改革プランに基づく職員数の削減等により、引き続き縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を大きく下回っているが、現在実施している水産物流通加工業務団地内汚水排水処理施設整備事業、三浦スポーツ公園整備事業及びまちづくり交付金事業については、引き続き地方債の発行が見込まれる。今後も市全体での地方債発行の抑制を図り、引き続き現状の維持に努める。

【実質公債費比率】 現在のところ類似団体平均を下回っているが、下水道事業など他会計への繰出金による準公債費が増加しており、公債費は前年度を下回ったものの、準公債費との総額は微増している。引き続き、普通建設事業等の適正な実施に努め、地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 集中改革プランに基づく職員削減について、目標に沿った削減を実施してきているが、人口が減少したため1,000人当たりの職員数が0.01人増となった。平成19年4月1日の職員数から平成23年4月1日までに約13%の削減を目標とし、引き続き達成に向け努力する。

【ラスパイレズ指数】 給与構造改革については国の実施時期と比べ6ヶ月遅れたが、給料水準の引き下げや枠外昇給廃止などの抑制効果により、前年比0.2%の減となった。